

第113回中小製造業設備投資動向調査結果

2015年度修正計画

調査要項

1. 調査対象（母集団）

経済産業省工業統計調査（2010年12月）をもとに把握した
全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,608社

2. 調査方法

標本調査法を採用、標本企業に対して調査票を送付し、自社記入のうえ
返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。なお、当調査は年2回
（4月、9月）実施しており、4月調査の標本企業は層化無作為抽出法に
より選定した30,000社とし、9月調査の標本企業は4月調査の有効回答先
としている。

3. 回答率

発送数10,831社のうち、有効回答数8,451社
回答率 78.0%

4. 調査時点

2015年 9月上旬

<問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所
中小企業研究第一グループ（担当：葛貫（つづらぬき）、神谷）

電 話 03-3270-1763

E - mail pnsokencyu@jfc.go.jp

ホームページアドレス <http://www.jfc.go.jp/>

第113回中小製造業設備投資動向調査結果

要 旨

1. 国内設備投資額 2015年度修正計画	2014年度実績比3.6%増 (2015年度当初計画比13.6%増) 上半期は同2.0%増 (上半期は同 3.7%減) 下半期は同5.0%増 (下半期は同33.3%増)
2. 業種別動向	全17業種中11業種で増加 「はん用機械」「輸送用機器」などで前年度実績に比べ大きく増加 「木材・木製品」「非鉄金属」「化学」「食料品」などで減少
3. 目的別動向	「更新、維持・補修」投資の構成比が最も高い(32.8%) 「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」「省力化・合理化」投資などの構成比が前年度実績に比べ上昇

調査結果の概要

1. 2015年度の国内設備投資額は、修正計画では、前年度実績に比べて3.6%増加する見通しである。投資額は、2兆8,063億円となり、2000年以降で最も多くなる見通しである。上半期、下半期別では、上半期は前年同期実績比2.0%増、下半期は同5.0%増となった(図表-1、2)。
2. 業種別にみると、全17業種中11業種で、前年度実績に比べ増加となった。「はん用機械」「輸送用機器」などが大きく増加している。一方、「木材・木製品」「非鉄金属」「化学」「食料品」などでは、前年度実績に比べ減少となった(図表-3)。
3. 従業員規模別にみると、「20人～49人」「50人～99人」「200人～299人」で、前年度実績に比べ増加する見通しである(図表-4)。
4. 投資内容別にみると、「建物・構築物」「機械・装置」への投資額が、前年度実績に比べ増加となった(図表-5)。

5. 投資目的別にみると、「更新、維持・補修」投資の構成比が32.8%と最も高くなったものの、前年度実績（33.6%）より0.8ポイント低下した。「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」「省力化・合理化」投資などの構成比が前年度実績に比べ上昇した（図表－6）。
6. 設備資金の調達状況をみると、「借入金計」の調達額が、前年度実績に比べ増加となった。構成比は、「内部資金」が43.2%と前年度実績（47.5%）から低下し、「借入金計」が56.6%と同実績（52.3%）から上昇した（図表－7）。
7. 2015年度の設備投資の増減可能性DI（設備投資が「増加する可能性のある」企業割合－「減少する可能性のある」企業割合）は10.4と、2015年4月調査（5.8）からプラス幅が拡大している（図表－8）。

以 上

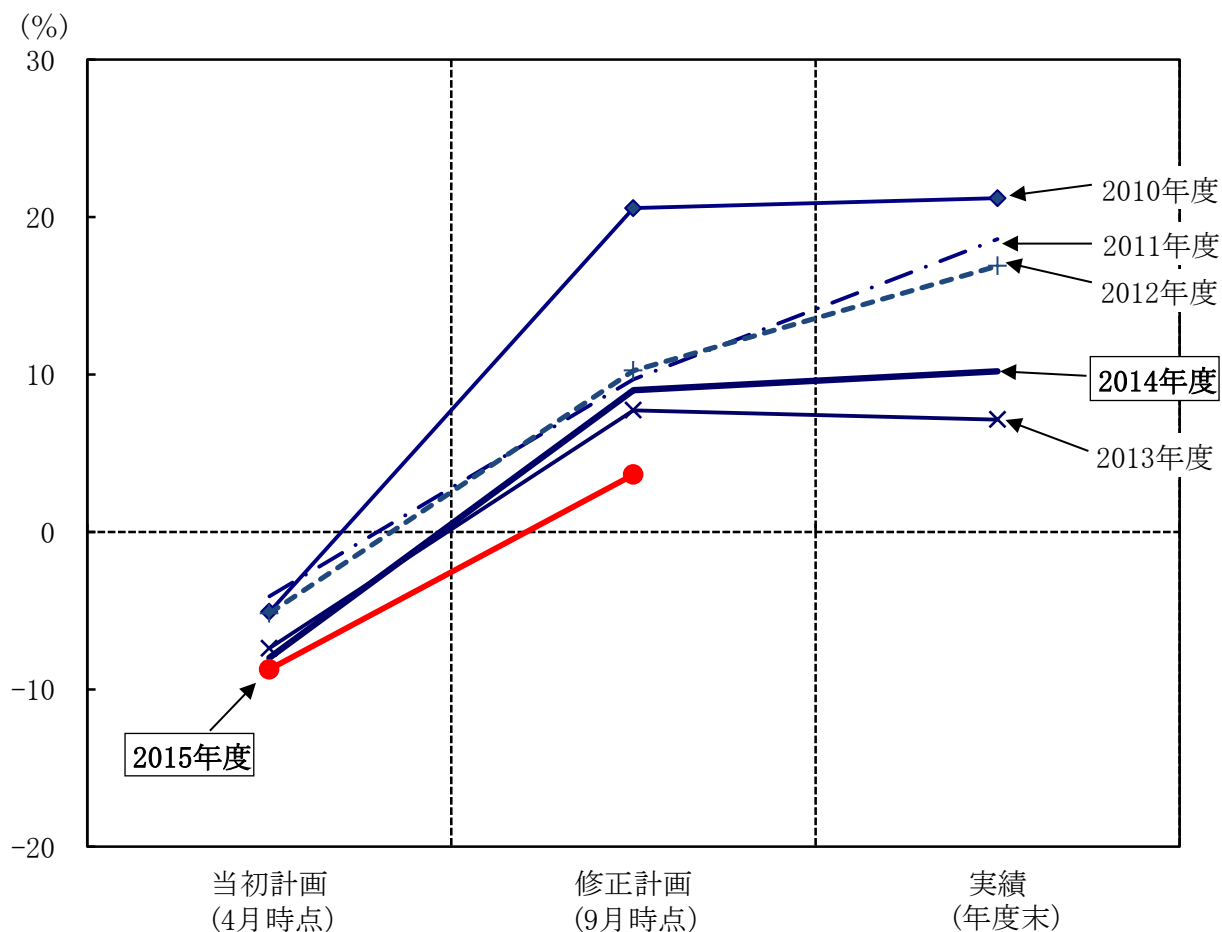
図表－1 国内設備投資額の2015年度修正計画

(単位：億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
			増減率		増減率		増減率
2013年度	実績	24,568	7.1	11,330	5.1	13,238	8.9
2014年度	実績	27,078	10.2	12,480	10.2	14,598	10.3
2015年度	当初計画	24,713	-8.7	13,214	5.9	11,499	-21.2
	修正計画	28,063	3.6	12,731	2.0	15,331	5.0
	2015年度 当初計画比	13.6		-3.7		33.3	

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、実績に対する増減率である(以下同じ)。
 3 リースによる設備投資は含まない。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移



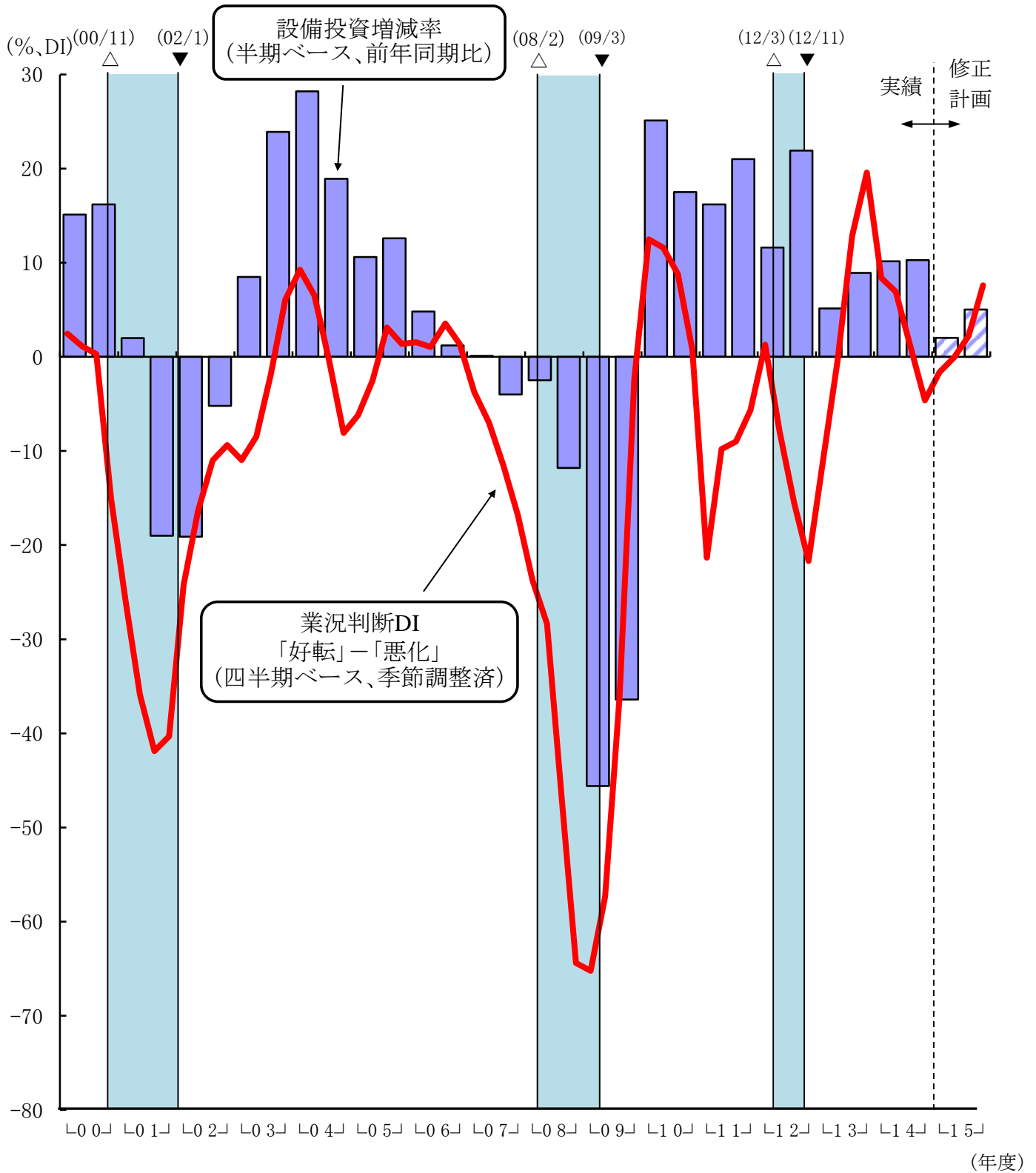
図表－２ 調査時点別設備投資増減率の推移

(前年度同期比、単位：%)

調査対象 年度	年度計			上半期			下半期		
	当初計画 (当年度4月)	修正計画 (当年度9月)	実績 (年度末)	当初計画	修正計画	実績	当初計画	修正計画	実績
1982	-21.8	-7.1	-8.7	-8.1	-1.1	-8.0	-35.9	-13.1	-9.4
1983	-19.2	3.0	6.3	-4.3	3.1	1.0	-34.6	3.0	11.7
1984	-8.7	19.4	24.1	11.7	25.5	24.8	-27.8	13.6	23.5
1985	-13.2	5.5	-0.1	7.2	15.4	9.7	-32.5	-3.9	-9.4
1986	-24.7	-17.0	-13.5	-15.9	-18.8	-17.7	-34.7	-14.9	-8.7
1987	-21.0	1.4	11.3	-8.0	0.2	2.0	-34.5	2.5	20.9
1988	-2.3	18.5	28.5	25.6	24.0	26.9	-26.8	13.8	29.9
1989	-0.1	19.4	24.4	25.2	25.7	28.8	-21.8	14.0	20.5
1990	-1.7	16.8	17.8	17.6	16.2	18.5	-19.4	17.5	17.2
1991	-6.8	4.2	2.1	9.6	7.3	8.1	-21.9	1.4	-3.4
1992	-21.9	-18.0	-23.3	-10.8	-14.5	-19.2	-33.4	-21.5	-27.5
1993	-24.3	-19.7	-22.4	-17.7	-20.7	-24.8	-31.8	-18.6	-19.7
1994	-22.8	-7.9	-4.5	-11.3	-10.1	-11.7	-35.2	-5.4	3.3
1995	-15.1	1.5	4.6	3.2	12.4	4.3	-32.1	-8.5	4.9
1996	-3.8	9.8	10.9	7.6	11.8	13.3	-14.3	8.0	8.6
1997	-10.4	3.5	-11.6	0.6	4.5	-1.6	-20.9	2.5	-21.2
1998	-25.8	-19.5	-20.4	-22.2	-23.0	-21.5	-30.1	-15.3	-19.1
1999	-24.7	-9.0	-9.8	-22.2	-15.0	-18.9	-27.7	-2.0	0.8
2000	1.6	13.5	15.6	14.4	15.6	15.1	-10.5	11.6	16.2
2001	-17.2	-11.4	-8.9	-2.4	-5.5	2.0	-31.1	-17.0	-19.0
2002	-25.7	-13.8	-12.7	-20.2	-20.6	-19.1	-32.2	-5.8	-5.2
2003	-7.4	13.1	16.2	7.8	11.8	8.5	-22.7	14.4	23.9
2004	3.1	21.6	23.2	23.2	25.9	28.2	-14.7	17.9	18.9
2005	-8.4	11.6	11.7	3.1	9.3	10.6	-19.4	13.9	12.6
2006	-5.2	8.8	3.0	8.6	9.4	4.8	-18.0	8.3	1.2
2007	-14.3	1.9	-2.0	-1.3	0.5	0.1	-26.8	3.2	-4.0
2008	-8.8	1.9	-7.1	-0.1	-2.0	-2.5	-17.6	5.8	-11.8
2009	-43.8	-37.1	-41.2	-40.5	-41.2	-45.6	-47.5	-32.5	-36.4
2010	-5.1	20.6	21.2	2.9	18.2	25.1	-12.7	22.9	17.5
2011	-4.1	9.7	18.6	6.4	6.1	16.2	-14.8	13.3	21.0
2012	-5.2	10.3	16.9	4.1	5.0	11.6	-14.2	15.3	21.9
2013	-7.4	7.7	7.1	7.6	7.2	5.1	-20.7	8.2	8.9
2014	-8.0	9.0	10.2	1.9	9.4	10.2	-16.4	8.6	10.3
2015	-8.7	3.6		5.9	2.0		-21.2	5.0	

(注) 1 ()内は調査時点。
2 網掛け部分が今回調査。

(参考) 中小製造業の設備投資増減率と業況判断DIの推移



(注) 1 業況判断DIは当公庫「全国中小企業動向調査」、2015年10-12月期、2016年1-3月期は見通し。

2 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

図表－3 業種別設備投資動向

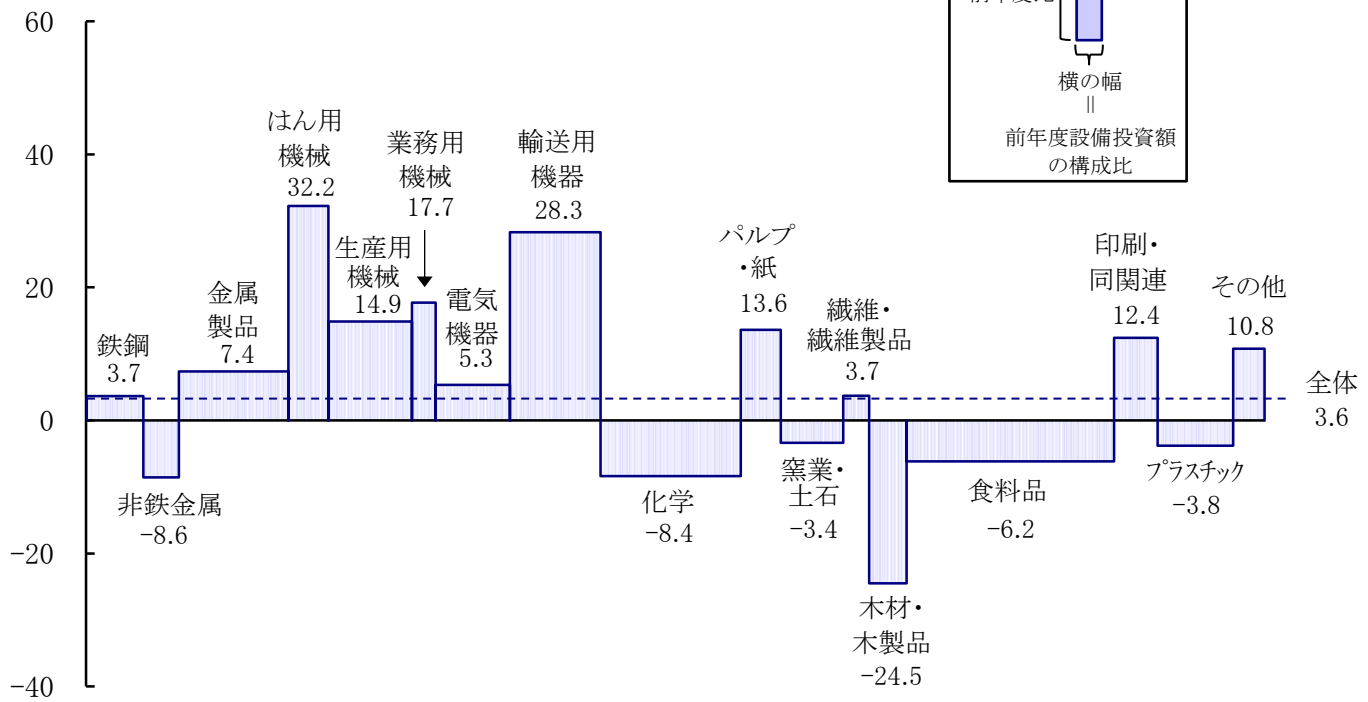
(単位：億円、%)

	2014年度（実績）				2015年度（修正計画）			
	実績額	増減率	構成比	寄与度	計画額	増減率	構成比	寄与度
鉄 鋼	1,305	22.7	4.8	1.0	1,353	3.7	4.8	0.2
非 鉄 金 属	809	49.4	3.0	1.1	740	-8.6	2.6	-0.3
金 属 製 品	2,521	17.4	9.3	1.5	2,707	7.4	9.6	0.7
は ん 用 機 械	921	49.9	3.4	1.2	1,217	32.2	4.3	1.1
生 産 用 機 械	1,935	17.0	7.1	1.1	2,223	14.9	7.9	1.1
業 務 用 機 械	550	23.0	2.0	0.4	648	17.7	2.3	0.4
電 気 機 器	1,718	11.2	6.3	0.7	1,810	5.3	6.5	0.3
輸 送 用 機 器	2,084	-0.5	7.7	0.0	2,673	28.3	9.5	2.2
化 学	3,210	49.5	11.9	4.3	2,941	-8.4	10.5	-1.0
パ ル プ ・ 紙	927	0.5	3.4	0.0	1,053	13.6	3.8	0.5
窯 業 ・ 土 石	1,448	6.1	5.3	0.3	1,399	-3.4	5.0	-0.2
繊 維 ・ 繊 維 製 品	590	36.6	2.2	0.6	612	3.7	2.2	0.1
木 材 ・ 木 製 品	870	-0.9	3.2	0.0	657	-24.5	2.3	-0.8
食 料 品	4,761	-12.7	17.6	-2.8	4,468	-6.2	15.9	-1.1
印 刷 ・ 同 関 連	1,007	8.7	3.7	0.3	1,132	12.4	4.0	0.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,733	9.0	6.4	0.6	1,667	-3.8	5.9	-0.2
そ の 他	688	-7.8	2.5	-0.2	762	10.8	2.7	0.3
合 計	27,078	10.2	100.0	10.2	28,063	3.6	100.0	3.6

(参考) 業種別設備投資増減率

2015年度修正計画

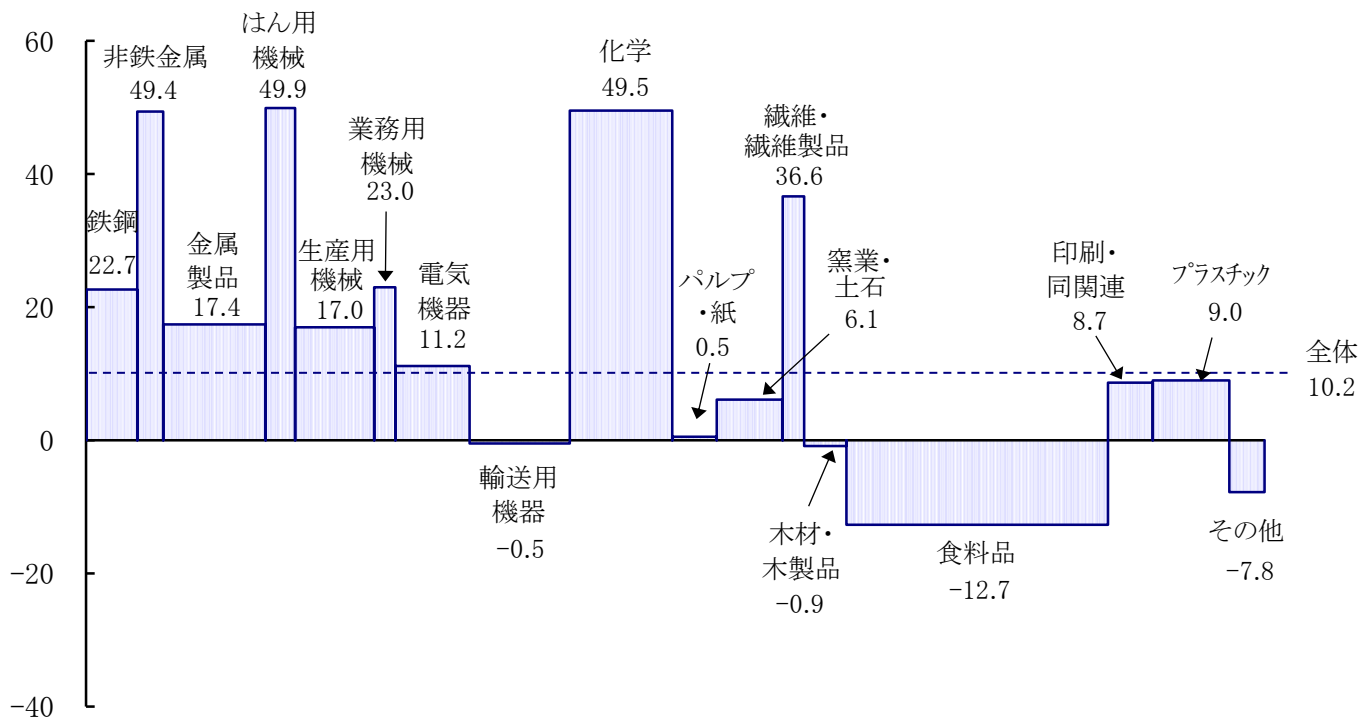
(前年度比、%)



- (注) 1 グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。
2 横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

2014年度実績

(前年度比、%)



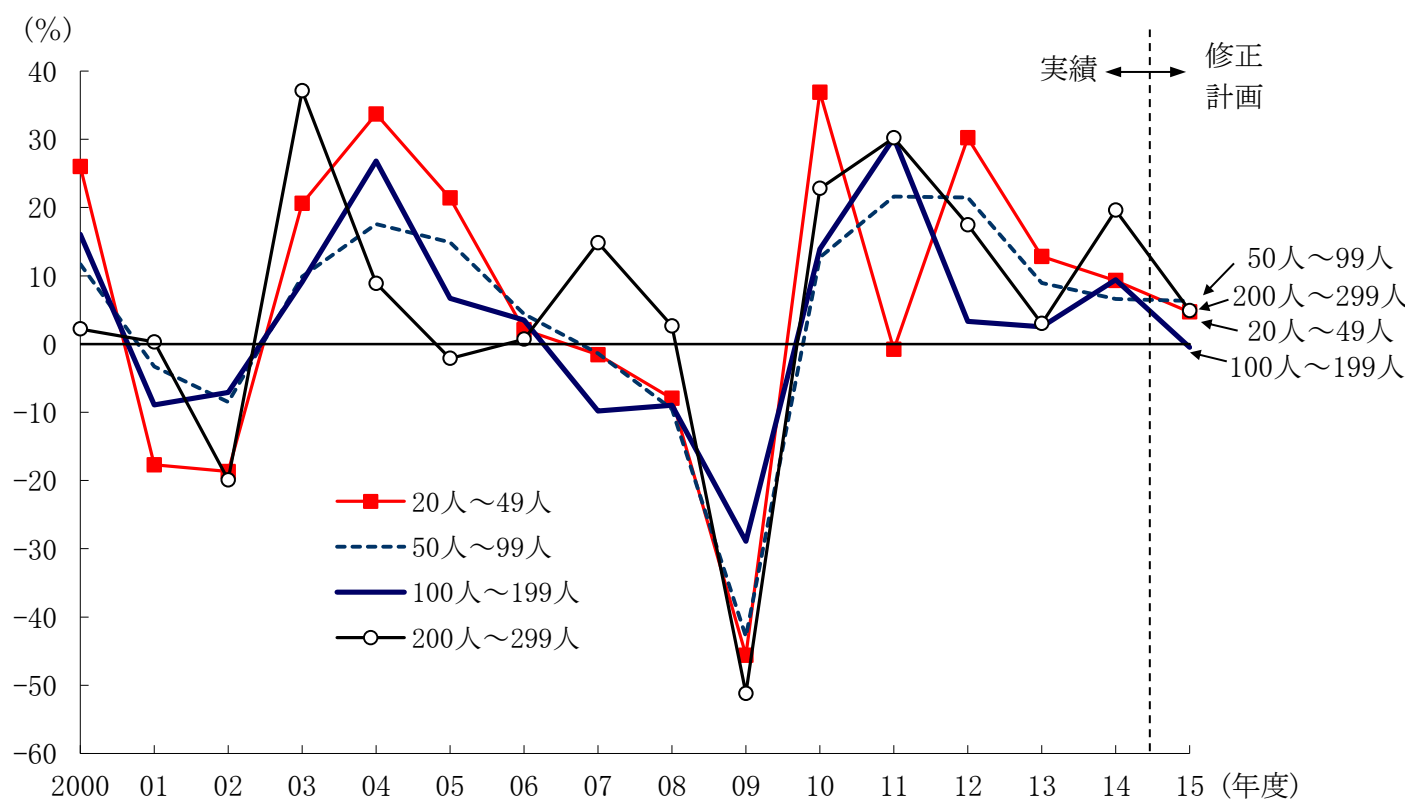
- (注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

図表－4 規模別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2014年度（実績）			2015年度（修正計画）			2015修正計画 2015当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
20人～49人	8,002	9.3	29.5	8,374	4.7	29.8	22.9
50人～99人	6,695	6.6	24.7	7,118	6.3	25.4	15.4
100人～199人	7,812	9.4	28.8	7,776	-0.5	27.7	8.4
200人～299人	4,570	19.6	16.9	4,795	4.9	17.1	5.1
合計	27,078	10.2	100.0	28,063	3.6	100.0	13.6

(参考) 企業規模別設備投資額増減率の推移



(参考) 規模別設備投資増減率の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2000	26.0	11.7	16.1	2.2
2001	-17.7	-3.3	-8.9	0.3
2002	-18.7	-8.5	-7.1	-19.9
2003	20.6	9.9	9.1	37.1
2004	33.7	17.6	26.8	8.9
2005	21.4	14.9	6.7	-2.1
2006	2.1	4.4	3.5	0.7
2007	-1.6	-1.4	-9.8	14.8
2008	-8.0	-9.5	-9.0	2.7
2009	-45.6	-42.9	-28.9	-51.2
2010	36.9	12.7	13.9	22.8
2011	-0.8	21.6	30.2	30.2
2012	30.2	21.5	3.3	17.5
2013	12.8	8.9	2.5	3.0
2014	9.3	6.6	9.4	19.6
2015	4.7	6.3	-0.5	4.9

(注) 2015年度は修正計画。

(参考) 設備投資の規模別構成比の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2000	31.6	25.9	28.8	13.7
2001	28.0	27.7	29.0	15.3
2002	26.0	29.0	30.9	14.0
2003	27.1	27.4	29.2	16.2
2004	29.4	26.2	30.1	14.4
2005	30.8	26.9	29.3	13.1
2006	30.5	27.2	29.4	12.8
2007	30.6	27.4	27.5	14.5
2008	30.3	26.7	27.0	16.0
2009	28.1	25.9	33.1	12.9
2010	31.7	24.1	31.1	13.1
2011	25.8	24.1	34.4	15.7
2012	28.8	25.0	30.4	15.8
2013	29.8	25.6	29.1	15.6
2014	29.5	24.7	28.8	16.9
2015	29.8	25.4	27.7	17.1

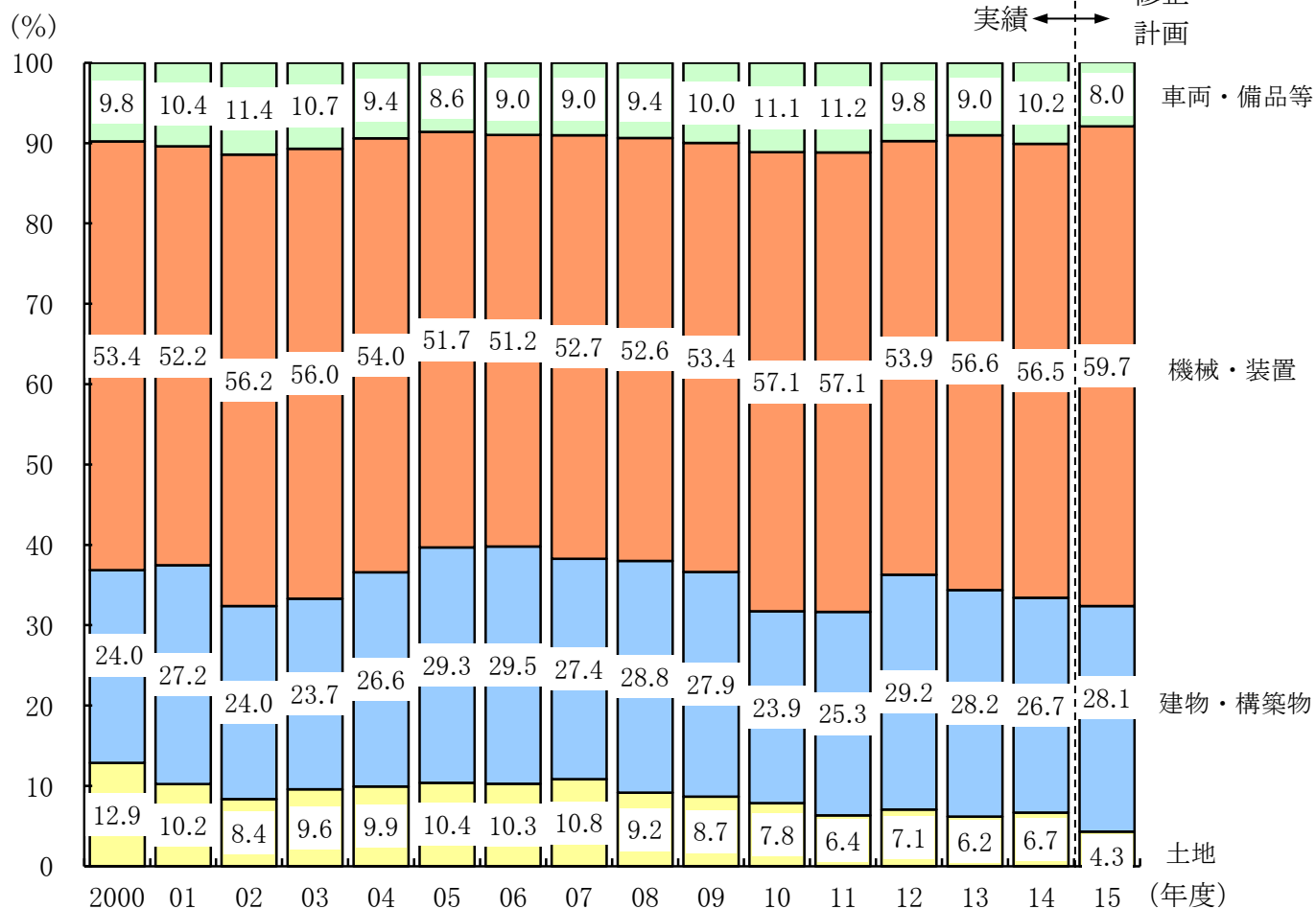
(注) 2015年度は修正計画。

図表－5 設備投資の内容

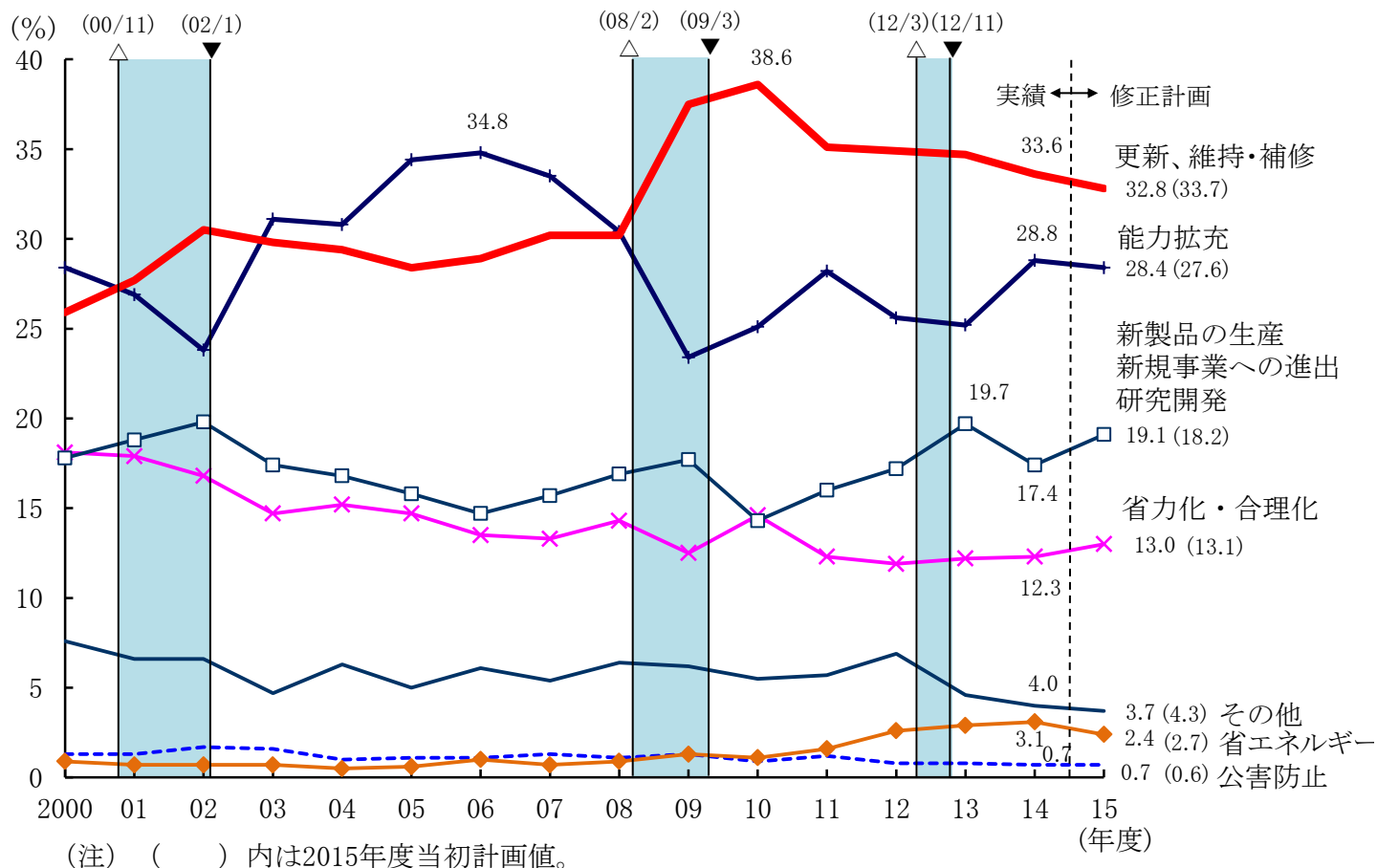
(単位：億円、%)

	2014年度(実績)			2015年度(修正計画)			2015修正計画 2015当初計画
	実績額	構成比	増減率	修正額	構成比	増減率	
土地	1,804	6.7	18.3	1,197	4.3	-33.6	72.3
建物・構築物	7,223	26.7	4.4	7,888	28.1	9.2	14.0
機械・装置	15,298	56.5	9.9	16,741	59.7	9.4	11.1
船舶・車両・運搬具・耐用年数 1年以上の工具・器具・備品等	2,754	10.2	24.4	2,236	8.0	-18.8	9.9
合計	27,078	100.0	10.2	28,063	100.0	3.6	13.6

(参考) 内容別設備投資額の推移



図表－6 設備投資の目的



(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位：%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2008	-16.3	-0.8	-0.7	-7.7	-21.9	18.6	9.3	-7.7
2009	-54.6	-48.1	-37.9	-26.8	-30.3	-4.2	-42.9	-41.0
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015 (修正計画)	2.2	9.5	13.8	1.2	3.6	-19.8	-4.1	3.6

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2015年度当初計画比)

(単位：%)

2015 (修正計画)	16.8	12.7	19.2	10.5	32.5	0.9	-2.3	13.6
----------------	------	------	------	------	------	-----	------	------

(参考) 設備投資の目的別寄与度

(単位：寄与度、%)

2014	6.5	1.4	-0.5	2.3	0.0	0.5	-0.2	10.2
2015 (修正計画)	0.6	1.2	2.4	0.4	0.0	-0.6	-0.2	3.6

(参考) 設備投資の目的別構成比の推移

(単位:%)

調査対象 年度	能力拡充	省力化・ 合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
1982	24.3	22.0	13.6	23.8	2.6	2.3	11.4
1983	28.9	20.9	15.5	23.2	1.9	2.1	7.5
1984	31.9	21.4	15.5	20.1	1.8	2.8	6.5
1985	28.9	23.0	14.9	22.8	1.7	1.9	6.8
1986	24.9	24.6	15.1	24.0	2.3	1.7	7.5
1987	28.7	21.9	15.7	23.1	1.7	1.3	7.6
1988	32.6	22.3	13.7	22.4	1.1	1.5	6.3
1989	30.4	23.2	13.6	21.3	1.3	1.5	8.8
1990	32.6	21.9	12.8	20.6	1.4	1.1	9.6
1991	29.9	22.0	13.8	20.1	1.5	1.0	11.5
1992	24.6	21.7	13.7	25.7	2.1	1.2	11.0
1993	22.8	23.6	14.0	27.5	1.9	0.9	9.3
1994	24.5	21.3	14.2	26.2	1.6	0.8	11.4
1995	25.4	20.5	17.8	26.3	1.3	0.6	8.3
1996	27.5	20.0	16.1	26.8	0.9	0.7	7.9
1997	25.3	20.1	17.6	26.8	1.4	0.9	7.9
1998	23.8	19.7	18.5	27.9	1.5	0.7	7.9
1999	25.0	18.9	17.5	29.7	1.1	0.8	6.9
2000	28.4	18.1	17.8	25.9	1.3	0.9	7.6
2001	26.9	17.9	18.8	27.7	1.3	0.7	6.6
2002	23.8	16.8	19.8	30.5	1.7	0.7	6.6
2003	31.1	14.7	17.4	29.8	1.6	0.7	4.7
2004	30.8	15.2	16.8	29.4	1.0	0.5	6.3
2005	34.4	14.7	15.8	28.4	1.1	0.6	5.0
2006	34.8	13.5	14.7	28.9	1.1	1.0	6.1
2007	33.5	13.3	15.7	30.2	1.3	0.7	5.4
2008	30.4	14.3	16.9	30.2	1.1	0.9	6.4
2009	23.4	12.5	17.7	37.5	1.3	1.3	6.2
2010	25.1	14.6	14.3	38.6	0.9	1.1	5.5
2011	28.2	12.3	16.0	35.1	1.2	1.6	5.7
2012	25.6	11.9	17.2	34.9	0.8	2.6	6.9
2013	25.2	12.2	19.7	34.7	0.8	2.9	4.6
2014	28.8	12.3	17.4	33.6	0.7	3.1	4.0
2015	28.4	13.0	19.1	32.8	0.7	2.4	3.7

(注) 2015年度は修正計画。

(参考) 業種別の投資目的別構成比－2014年度実績

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	20.1	11.7	10.8	48.4	1.1	4.2	3.7
非 鉄 金 属	21.7	15.3	9.9	40.0	2.9	5.3	4.8
金 属 製 品	30.0	17.3	13.7	32.4	0.7	3.6	2.2
は ん 用 機 械	26.5	16.1	20.5	27.4	0.0	4.5	4.9
生 産 用 機 械	32.9	18.2	12.2	28.7	1.3	2.8	4.0
業 務 用 機 械	24.1	10.6	28.0	31.8	0.4	3.5	1.7
電 気 機 器	26.6	11.8	27.6	25.8	0.2	2.9	5.0
輸 送 用 機 器	26.4	11.9	31.0	24.8	0.4	1.5	4.0
化 学	42.0	6.5	13.3	30.8	1.0	1.3	5.0
パ ル プ ・ 紙	25.3	9.7	6.5	45.2	0.1	7.3	5.8
窯 業 ・ 土 石	18.1	9.2	22.8	42.9	1.6	2.8	2.7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	20.0	10.5	13.0	40.5	0.0	11.0	4.9
木 材 ・ 木 製 品	32.6	14.3	13.9	31.2	0.2	5.4	2.4
食 料 品	27.3	11.6	15.9	37.8	0.7	2.5	4.1
印 刷 ・ 同 関 連	33.1	16.0	9.7	31.2	0.6	2.1	7.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	27.3	10.7	25.4	30.6	0.6	2.7	2.6
そ の 他	34.4	12.2	18.8	29.9	0.3	2.0	2.4
合 計	28.8	12.3	17.4	33.6	0.7	3.1	4.0

(参考) 業種別の投資目的別構成比－2015年度修正計画

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	23.2	9.3	21.0	41.3	0.1	3.0	2.1
非 鉄 金 属	21.2	7.1	16.4	46.5	6.2	1.0	1.5
金 属 製 品	32.3	16.1	17.8	27.3	0.9	3.0	2.6
は ん 用 機 械	30.0	15.1	19.5	30.3	0.0	3.1	2.1
生 産 用 機 械	35.4	15.2	16.3	24.3	0.4	2.2	6.1
業 務 用 機 械	14.8	11.3	47.6	22.4	0.3	2.7	1.0
電 気 機 器	28.1	14.7	23.1	26.4	0.3	1.9	5.6
輸 送 用 機 器	32.3	10.5	24.6	25.4	0.1	2.2	5.0
化 学	33.7	8.1	12.4	39.4	2.0	0.9	3.5
パ ル プ ・ 紙	24.8	14.6	7.5	38.0	0.1	4.1	10.9
窯 業 ・ 土 石	20.1	13.4	14.3	46.9	0.7	3.2	1.4
繊 維 ・ 繊 維 製 品	21.4	13.1	24.5	36.6	0.2	2.7	1.5
木 材 ・ 木 製 品	35.6	18.2	17.1	22.0	0.1	5.1	2.0
食 料 品	29.2	13.7	17.9	33.3	0.5	2.3	3.1
印 刷 ・ 同 関 連	15.7	14.6	17.7	47.9	0.0	2.8	1.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	25.8	13.4	25.4	30.8	0.1	2.1	2.3
そ の 他	26.0	15.9	17.7	28.5	0.3	1.1	10.5
合 計	28.4	13.0	19.1	32.8	0.7	2.4	3.7

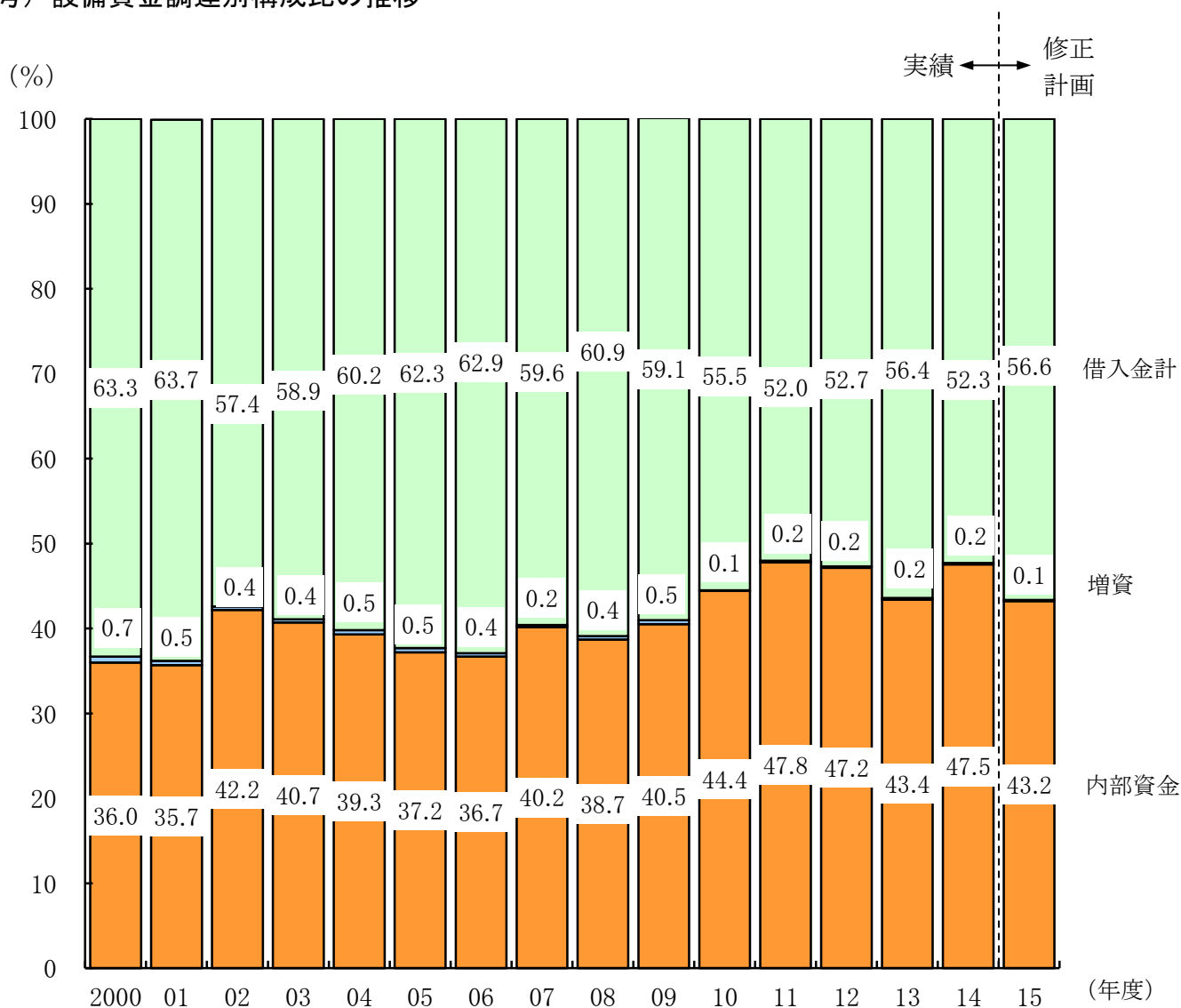
図表－7 設備資金の調達動向

(単位：億円, %)

	2014年度(実績)			2015年度(修正計画)			2015修正計画 2015当初計画
	実績額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	
内部資金	12,872	47.5	20.7	12,135	43.2	-5.7	8.7
増資	46	0.2	-15.0	37	0.1	-19.6	-22.7
借入金計	14,160	52.3	2.2	15,890	56.6	12.2	17.7
合計	27,078	100.0	10.2	28,063	100.0	3.6	13.6

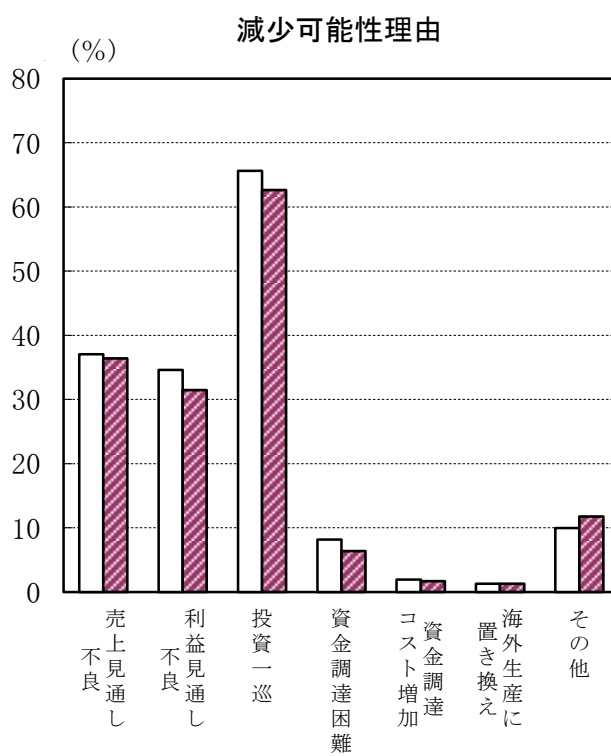
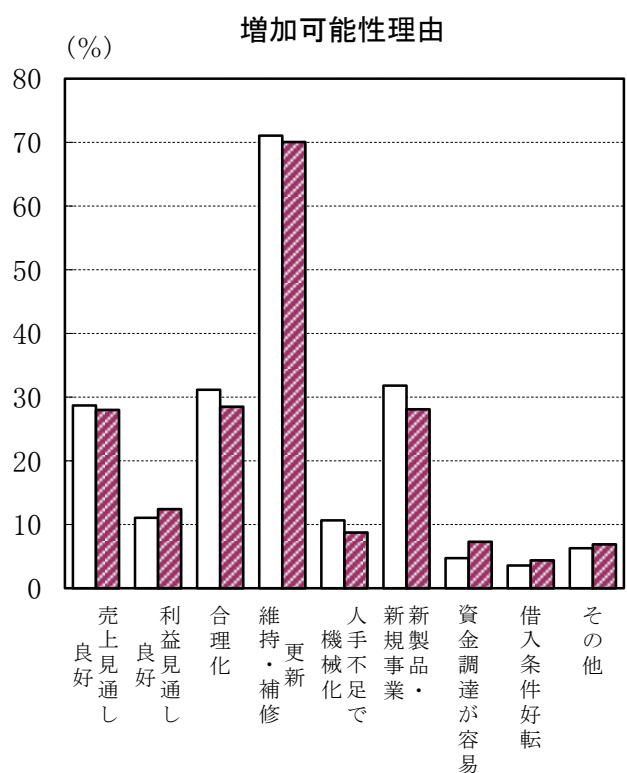
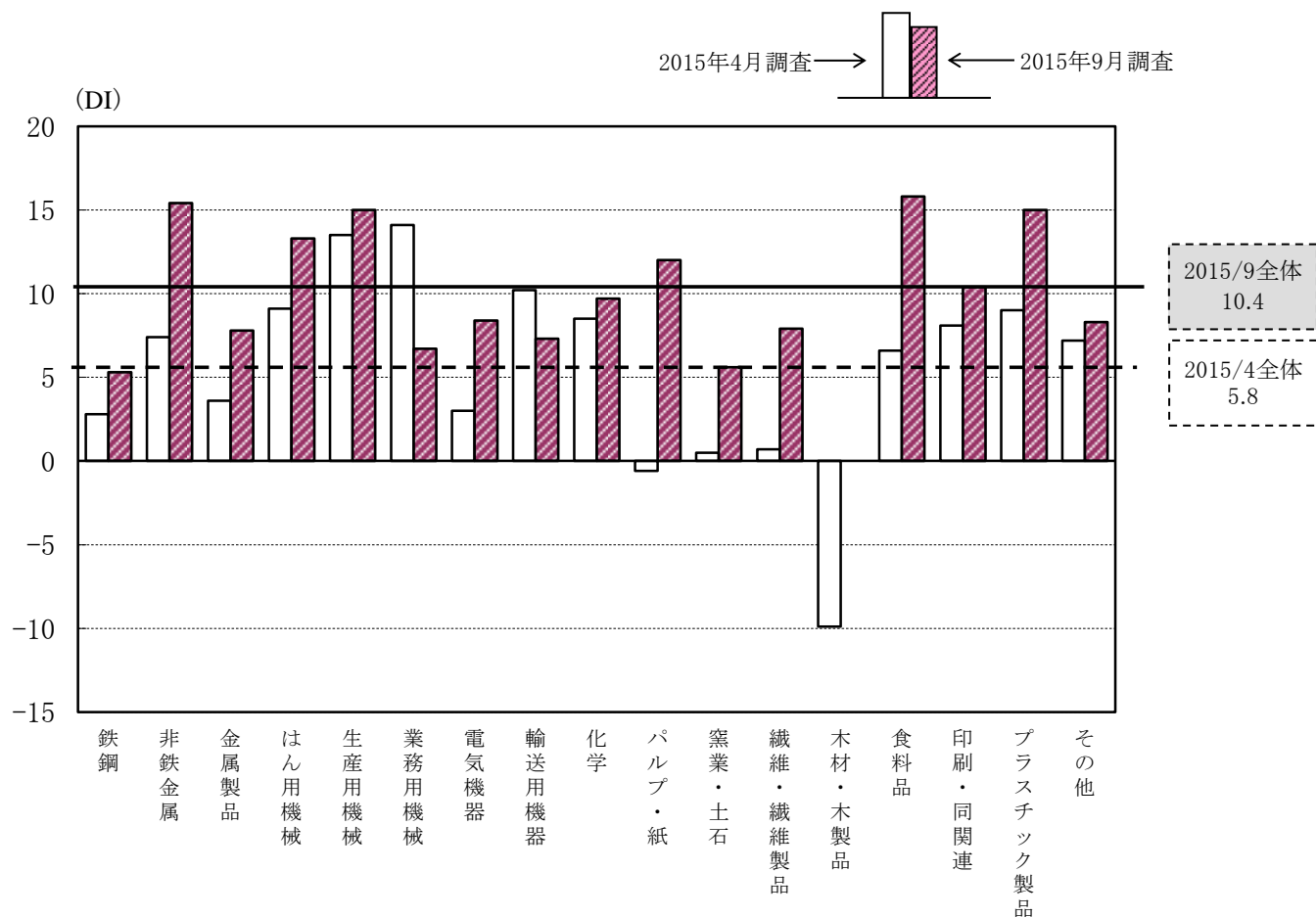
(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。

(参考) 設備資金調達別構成比の推移



図表－8 2015年度国内設備投資額の増減可能性DI

(注) 2014年度実績額と比べて、2015年度の設備投資額が、最終的に「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を引いたもの。



(注) 回答は複数回答。

(参考) 2015年度国内設備投資額の増減の可能性

	DI	増加可能性	同程度	減少可能性	実施なし
鉄 鋼	5.3	36.4%	20.7%	31.1%	11.8%
非 鉄 金 属	15.4	35.3%	28.8%	19.9%	16.0%
金 属 製 品	7.8	34.0%	24.2%	26.2%	15.6%
は ん 用 機 械	13.3	36.2%	21.9%	22.9%	18.9%
生 産 用 機 械	15.0	37.6%	23.7%	22.6%	16.1%
業 務 用 機 械	6.7	29.7%	27.5%	23.0%	19.8%
電 気 機 器	8.4	28.7%	21.6%	20.3%	29.3%
輸 送 用 機 器	7.3	34.4%	23.0%	27.1%	15.5%
化 学	9.7	38.7%	22.0%	29.0%	10.3%
パ ル プ ・ 紙	12.0	34.5%	19.9%	22.5%	23.2%
窯 業 ・ 土 石	5.6	32.8%	24.6%	27.2%	15.4%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	7.9	25.1%	20.7%	17.2%	37.1%
木 材 ・ 木 製 品	0.0	25.3%	22.3%	25.3%	27.1%
食 料 品	15.8	35.5%	23.5%	19.7%	21.3%
印 刷 ・ 同 関 連	10.4	34.1%	21.5%	23.7%	20.7%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	15.0	37.3%	22.1%	22.3%	18.4%
そ の 他	8.3	31.2%	21.8%	22.9%	24.1%
合 計	10.4	33.3%	22.7%	22.9%	21.0%

(参考) 2015年度設備投資の増加可能性の理由

	売上 見通し 良好	利益 見通し 良好	合理化	更新 維持・ 補修	人手不足 で機械化	新製品・ 新規事業	資金調達 が容易	借入条件 好転	その他
鉄 鋼	16.7%	15.7%	33.3%	78.4%	7.8%	22.5%	11.8%	2.9%	14.7%
非 鉄 金 属	21.8%	14.5%	34.5%	76.4%	5.5%	23.6%	5.5%	3.6%	7.3%
金 属 製 品	32.7%	15.6%	33.2%	63.4%	8.3%	27.3%	4.4%	2.0%	6.3%
は ん 用 機 械	22.9%	11.9%	26.6%	71.6%	8.3%	22.9%	9.2%	6.4%	11.9%
生 産 用 機 械	39.8%	17.9%	27.9%	67.2%	4.5%	23.4%	8.0%	4.5%	5.0%
業 務 用 機 械	28.8%	10.6%	28.8%	60.6%	9.1%	36.4%	6.1%	7.6%	3.0%
電 気 機 器	30.8%	10.8%	30.4%	63.6%	5.2%	35.2%	4.8%	2.4%	7.6%
輸 送 用 機 器	31.6%	11.8%	25.7%	61.5%	6.4%	41.7%	5.3%	5.9%	7.5%
化 学	26.7%	12.9%	14.7%	81.0%	5.2%	19.8%	6.9%	1.7%	6.9%
パ ル プ ・ 紙	23.9%	14.1%	32.6%	73.9%	8.7%	20.7%	2.2%	5.4%	8.7%
窯 業 ・ 土 石	28.0%	16.0%	26.0%	83.0%	3.0%	19.0%	8.0%	4.0%	9.0%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	27.7%	9.2%	23.8%	76.2%	13.8%	22.3%	10.0%	6.9%	3.8%
木 材 ・ 木 製 品	18.9%	5.4%	31.1%	67.6%	8.1%	29.7%	6.8%	2.7%	9.5%
食 料 品	26.6%	12.0%	27.8%	71.2%	17.4%	25.9%	7.9%	4.8%	6.2%
印 刷 ・ 同 関 連	15.5%	7.7%	32.3%	74.2%	4.5%	25.8%	12.9%	5.2%	5.8%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	32.6%	13.3%	28.7%	65.7%	7.7%	36.5%	7.2%	6.1%	3.9%
そ の 他	31.1%	8.5%	30.2%	74.5%	4.7%	34.9%	7.5%	3.8%	6.6%
合 計	28.0%	12.4%	28.5%	70.0%	8.7%	28.1%	7.3%	4.4%	6.9%

(参考) 2015年度設備投資の減少可能性の理由

	売上 見通し 不良	利益 見通し 不良	投資一巡	資金調達 困難	資金調達 コスト 増加	海外生産 に 置き換え	その他
鉄 鋼	39.1%	34.5%	58.6%	6.9%	1.1%	0.0%	13.8%
非 鉄 金 属	35.5%	22.6%	58.1%	3.2%	3.2%	0.0%	9.7%
金 属 製 品	35.4%	25.9%	62.0%	4.4%	2.5%	1.9%	8.2%
は ん 用 機 械	39.1%	31.9%	63.8%	4.3%	0.0%	1.4%	14.5%
生 産 用 機 械	37.2%	27.3%	65.3%	5.0%	1.7%	0.0%	13.2%
業 務 用 機 械	39.2%	25.5%	62.7%	2.0%	2.0%	0.0%	17.6%
電 気 機 器	48.0%	35.0%	58.2%	9.0%	0.6%	2.8%	10.2%
輸 送 用 機 器	42.2%	42.9%	54.4%	8.8%	2.0%	2.7%	15.6%
化 学	28.7%	29.9%	65.5%	4.6%	3.4%	0.0%	11.5%
パ ル プ ・ 紙	28.3%	30.0%	73.3%	3.3%	1.7%	0.0%	16.7%
窯 業 ・ 土 石	44.6%	38.6%	63.9%	3.6%	1.2%	1.2%	8.4%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	38.2%	36.0%	61.8%	6.7%	2.2%	2.2%	9.0%
木 材 ・ 木 製 品	37.8%	25.7%	66.2%	8.1%	1.4%	2.7%	5.4%
食 料 品	26.5%	30.6%	64.9%	8.6%	2.6%	0.0%	13.1%
印 刷 ・ 同 関 連	39.8%	26.9%	62.0%	6.5%	0.9%	0.0%	11.1%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	31.5%	29.6%	63.9%	5.6%	0.9%	0.9%	11.1%
そ の 他	32.1%	30.8%	66.7%	5.1%	0.0%	5.1%	11.5%
合 計	36.4%	31.5%	62.6%	6.3%	1.7%	1.3%	11.7%